

# 村田きょうこ マンスリーレポート



<2023 年 4 月号 号外 1 >

経済産業委員会で法案質疑を行いました！



4月18日（火）、経済産業委員会で「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律案（GX推進法案\*）」質疑に立ち、

1. GX実現に向けた基本方針
2. 地下貯留技術の位置づけや水素の供給量やコスト低減
3. 鉄鋼など素材産業に与える影響
4. 公正な移行

について、西村経済産業大臣や政府参考人に考えを質しました。

※詳細は次頁以降、または Youtube をご覧ください。



【GX推進法案とは】：世界規模でのグリーン・トランスフォーメーション（GX）実現に向けて、日本国内における 2050 年カーボンニュートラル等の国際公約と、産業競争力強化・経済成長を両立させるための、官民による GX に関する投資促進を目的とした法案。



## 1. 「GX実現に向けた基本方針」について

### 【課題認識】

- ・GXに関する法案のベースとなる、「GX 実現に向けた基本方針」に対する意見募集（パブリックコメント）が、12月23日から1月22日までの期間で実施された。
- ・重要な法案であるにもかかわらず、年末年始や土日を除くと2週間ほどしかなかった募集期間は短すぎではなかったか。

村田：募集期間をなぜ30日間としたのか？

飯田政府参考人：迅速に（法案の）制度設計をする必要があったため、このような形で進めた。

村田：重要なテーマであるGXを推進するには、国民の理解が必要。任意の意見募集であっても、平成27年度は全体の20%は31日以上確保されているが？

飯田政府参考人：年末年始にかかっていたことは申し訳なく思う。実行にあたっては専門家の意見や国民、地域、業種別の皆さまの声に耳を傾けながら政策を進めてまいりたい。



## 2. 地下貯留技術や水素について

### 【課題認識】

- ・現在の技術力ではCO<sub>2</sub>を地下に閉じ込めないとカーボンニュートラル達成は困難。
- ・カーボンニュートラル実現のカギを握る水素のコストや供給量の見通しの明確化が重要。

村田：2050年カーボンニュートラルは、CCUS\*の技術を活用しながら実現していくとの理解でよいか？

井上政府参考人：パリ協定でも温室効果ガスの発生量と除去量が均衡することをカーボンニュートラルと定義しており、指摘の通り CCS\*などの技術を活用しながら実現を目指していく。

村田：2050年カーボンニュートラルに必要な水素量は？

井上政府参考人：2030年300万トン、2050年2,000万トンの水素導入量を目指していきたい。

村田：海外からの水素の輸入も考えているのか？

井上政府参考人：エネルギー安全保障の観点からも国内での製造基盤確立が非常に重要だが、当面は海外の安価で豊富なエネルギーから製造される水素を活用し、必要な需要量確保も重要と考えている。国内外の多様な選択肢の中から、国内製造基盤と国際サプライチェーンの構築を並行して進めていく。

村田：製造方法によって水素にもいろいろあるが、GX移行債\*の支援対象となるのはどの水素か？

井上政府参考人：当面は比較的安価なブルー水素\*の活用も必要と考える。価格差に着目した支援とともに、グリーン、ブルーにかかわらず、クリーンな水素の供給につながる制度を検討していきたい。

村田：水素運搬船\*の製造や海上運搬に係るコスト削減への支援はどのような状況か？

西村経産大臣：グリーンイノベーション基金などを活用し、水素の大量輸送に向けた船舶大型化の技術確立に取り組む。また、既存燃料との価格差に着目した支援や、需要創出につながる供給インフラ整備支援を実施する予定。



### 3. 鉄鋼など素材産業に与える影響について

#### 【課題認識】

・鉄鋼をはじめとするCO<sub>2</sub>を多く排出する産業にとって、GX推進に伴う懸念材料が多々ある。国内での操業維持のためには、こうした懸念に対する検討状況を明らかにすることが必要。

村田：G7エネルギー大臣会合で鉄鋼業界の温室効果ガス算出方法について議論があったようだが？

西村経産大臣：国際的に使用されている複数の排出量測定方法の相互運用を可能とすることで、脱炭素に向けた進捗状況の把握や、温室効果ガスが発生しない、あるいは発生が少ないグリーンスチールの定義の統一などの作業を進めることを合意した。

村田：欧州委員会で導入が決定された、炭素国境調整措置\*に関して、WTOルール\*との整合性や日本の産業への影響についてどう考えているか？

畠山政府参考人：鉄鋼、アルミ、セメント、肥料、電力、水素、ねじ、ボルトなどの製品をEUに輸出する日本企業への影響が懸念される。WTO協定との整合性を含めEUとの対話を進めていく。

村田：今後導入される化石燃料への賦課金に関し、原料炭は課税免除となるのか？

畠山政府参考人：原料炭を非課税としている現行の石油石炭税や、成長志向型カーボンプライシング構想の趣旨を踏まえ、今後の制度設計について検討を深めていく。

村田：今後の工程表では高炉から電炉への生産体制の転換投資が掲げられている。鉄スクラップの国内確保が懸念されるがどうか？

恒藤政府参考人：不純物が多く含まれているなどで、国内の鉄スクラップが十分に活用できていない状況にある。そんなスクラップであっても、電炉で高機能鋼が製造できる技術の開発、あるいは不純物を選別除去できる技術開発によって、鉄スクラップの確保を後押ししていく。

村田：CO<sub>2</sub>排出がないグリーンな製品が売れる取り組みの検討状況は？

恒藤政府参考人：各製品のライフサイクル全体でのCO<sub>2</sub>排出量が適正に評価されるよう、カーボンフットプリントの算定方法に関するガイドラインを公表し、その普及に取り

組んでいる。また、G7エネルギー大臣会合で合意した、鉄鋼分野における温室効果ガス排出測定法などの取り組みを進め、グリーンな製品が市場で評価される仕組みづくりの検討を深めていく。

村田：亜鉛は、鉄を防錆することでカーボンニュートラルに役立つが、単体ではCO<sub>2</sub>多排出と見られてしまう。こうした製品にも目を向けるべきではないか？

畠山政府参考人：脱炭素社会の実現には、川上から川下に至るまでのサプライチェーン全体での対応が必要。GXの実現に貢献する企業の取り組みが、社会全体から適切に評価されるための環境整備を国内外問わずに着実に進めていく。

## 4. 公正な移行について



### 【課題認識】

- ・ 連合も求めていた、「公正な移行\*」という文言が法案から抜け落ちている。
- ・ 「円滑な労働移動」という表現にその考えが含まれているとのことだが、意味合いが違うのではないか？

村田：「公正な移行」の実現には、多様な働き方や中立な社会保障制度が大事だが、GX実行会議やGX推進戦略のメンバーに厚生労働大臣が入っていないのはなぜか？

飯田政府参考人：公正な移行の重要性は十分認識している。政策を作る過程では政府全体で連携してやっていくこととなるので、厚労省を含めどういう連携体制を作って取り組むかは、しっかり検討していく。

【CCS、CCUSとは】CO<sub>2</sub>を取り込み地下に貯留することによって、温室効果ガスの大気中への排出を抑制する技術。地下に貯留するだけのCCSに比べ、CCUSは取り込んだCO<sub>2</sub>を化学製品や燃料生産プロセスに再利用するなどの技術が加わる。

【ブルー水素とは】天然ガスや石炭などから取り出された水素のこと。製造工程でCO<sub>2</sub>が発生するが、回収・貯留することによって排出を実質ゼロとみなすことができる。これに対して、再生可能エネルギーを用いて水を電気分解し、取り出された水素のことをグリーン水素と呼ぶ。

【水素運搬船とは】海外で製造した水素を運搬するための専用船。液化温度がマイナス253℃（天然ガスは同162℃）と低く、LNGよりも10倍気化しやすいなどの理由から、特殊な技術が必要とする。川崎重工業が世界初の液化水素運搬船「すいそ ふろんていあ」を開発・実証実験済みで、2020年代半ばの実用化を目指している。

【炭素国境調整措置とは】EUが提唱する、輸入される製品の炭素量に応じて課税する制度。域内の企業との公平性を保ちながら、環境保護を進めることを目的とし、2023年度から段階的に導入されている。

【公正な移行とは】ITUC（国際労働組合総連合）が提唱した概念。気候変動への対応によって産業構造の大きな変化が避けられないなかで、国の責任として社会保障や教育訓練などのセーフティネットを充実させつつ、労働移動を含め労働者の雇用を守っていくべきという考え方。